

2025年3月、トランプ政権の政策は世界に多大な影響を及ぼしています。主なトピックは以下の通りです。

1. 大規模な関税導入と貿易戦争の懸念

トランプ大統領は「解放の日 (Liberation Day)」と称し、外国製品から米国を解放することを目的とした新たな関税を導入する計画を発表しました。これにより、カナダ、メキシコ、ベネズエラからの輸入品や自動車、半導体、医薬品などの分野が影響を受けるとされています。経済専門家は、これが米国のGDPを0.7%押し下げ、約50万人の雇用喪失を引き起こす可能性があるかと警告しています。 [JIIA ザ・ガーディアン](#)

2. 世界的な株式市場の下落

新たな関税の発表を受け、世界の株式市場は大幅な下落を経験しました。日本の日経平均株価は4%下落し、韓国のコスピ指数も3%の下落を記録しました。欧州市場や米国市場も同様に影響を受け、投資家の間で貿易戦争への懸念が高まっています。 [ザ・ガーディアン+1Reuters+1](#)

3. エネルギー政策の転換と気候変動への影響

トランプ政権は、化石燃料の生産拡大を推進し、石油や天然ガスの輸出を増加させています。同時に、パリ協定からの再離脱を検討しており、これにより世界的な気候変動対策に対する米国の関与が後退する可能性があります。 [JIIA ピープルズ・プラン研究所+2Project Design+2JIIA+2](#)

4. NATO との関係再構築

トランプ大統領は、NATO加盟国に対し防衛費の増額を強く求めています。防衛費基準を満たさない加盟国に対しては、防衛義務を留保する姿勢を示しており、これにより欧米間の安全保障体制に緊張が生じています。 [JIIA+1KPMG+1](#)

5. 中東政策の変化

トランプ政権はイランに対する最大限の圧力を再開し、経済制裁や軍事的圧力を強化しています。また、イスラエルとサウジアラビアの関係正常化を支援し、中東地域の地政学的バランスに影響を与えています。 [JIIA](#)

6. 国際機関への関与縮小

トランプ政権は、国連や G7、WTO などの多国間枠組みへの関与を後退させ、ルールに基づく国際秩序の維持に対する関心を低下させています。これにより、国際的な協力や協調が難しくなる可能性があります。 [JIIA](#)

これらの政策や動向は、世界経済や国際関係に多大な影響を及ぼしており、今後の展開が注目されています。